

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

実務家教員 COE プロジェクト

2022 年度年次報告書

2023 年 3 月



「実務家教員 COE プロジェクト」の折り返しにあたり

実務家教員 COE プロジェクト 事業責任者 川山竜二

高度に複雑化した現代社会においては、アカデミアの知見だけでは解決できないさまざまな問題が生じています。すなわち大学などで教育研究されている学問体系が社会においてどのように活用することができるのかという観点を補う必要があることが指摘されています。一方、社会全体が非物質化していくなかで無形資産や人的資本への注目が集まっているなかで、産業界もまた常に最先端の知見を取り入れる必要に迫られています。こうした状況において、産業界と学术界を往還し、高度な経験と最先端の学知を併せ持ち、それらを適切な方法で教育できる教育変革のエージェントとして「実務家教員」へのニーズが高まりをみせています。

この「実務家教員」には、各種設置基準で定められている定義だけでなく、豊富な実務能力、実践知を形式知へ転換する研究能力、学習者に対して効果的に指導できる教育指導力が必須です。しかしながら、それらの能力を兼ね備えた実務家教員を養成するための仕組みは、依然として我が国において十分に整えられていません。

このような実態を踏まえ、私たちは質の高い実務家教員の持続可能な形で養成・排出するための仕組みを構築するとともに、実践知を学知として体系化するための理論・手法を検証し、さらに関連する知見を広く普及することでリカレント教育を全国的に拡充することを目的として、「実務家教員 COE プロジェクト」を実施しております。事業開始から4年度目を迎えた本年度は、実務家教員養成課程のさらなる充実、第2回研究大会開催をはじめとした日本実務教育学会の運営、実務家教員 FD プログラムをはじめとした次世代高等教育研究センターの運営などを推進してまいりまし、プロジェクト最終年度となる次年度に向け、引き続きさまざまな実践と理論を架橋し、学术界や産業界、そしてひろく社会に貢献する実務家教員の養成に努めて参ります。

最後となりましたが、教育機関の皆様そして産業界の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目次	page
I 「実務家教員 COE プロジェクト」とは	
(1) 背景・目的	1
(2) プロジェクトの概要	1
II 実務家教員養成課程	4
III 日本実務教育学会	9
IV 次世代高等教育研究センター	
(1) 実務家教員 FD プログラムの開発・提供 (FD 部門)	10
(2) 認定実務家教員制度の実施 (個人認証部門)	12
V 普及・啓発活動	
(1) 各種プログラム等の募集活動	15
(2) 雑誌寄稿等による普及啓発活動	18
(3) 実務家教員 COE プロジェクトシンポジウム	19
VI 調査・研究活動	22
VII 教材の開発	23
VII 連携校の取組	
(1) 日本女子大学	25
(2) 武蔵野大学	27
(3) 事業構想大学院大学	28
IX 全体の成果・課題と今後の方針	
(1) 本年度の成果	30
(2) 今後のさらなる発展に向けて	30

I 「実務家教員 COE プロジェクト」とは

(1) 背景・目的

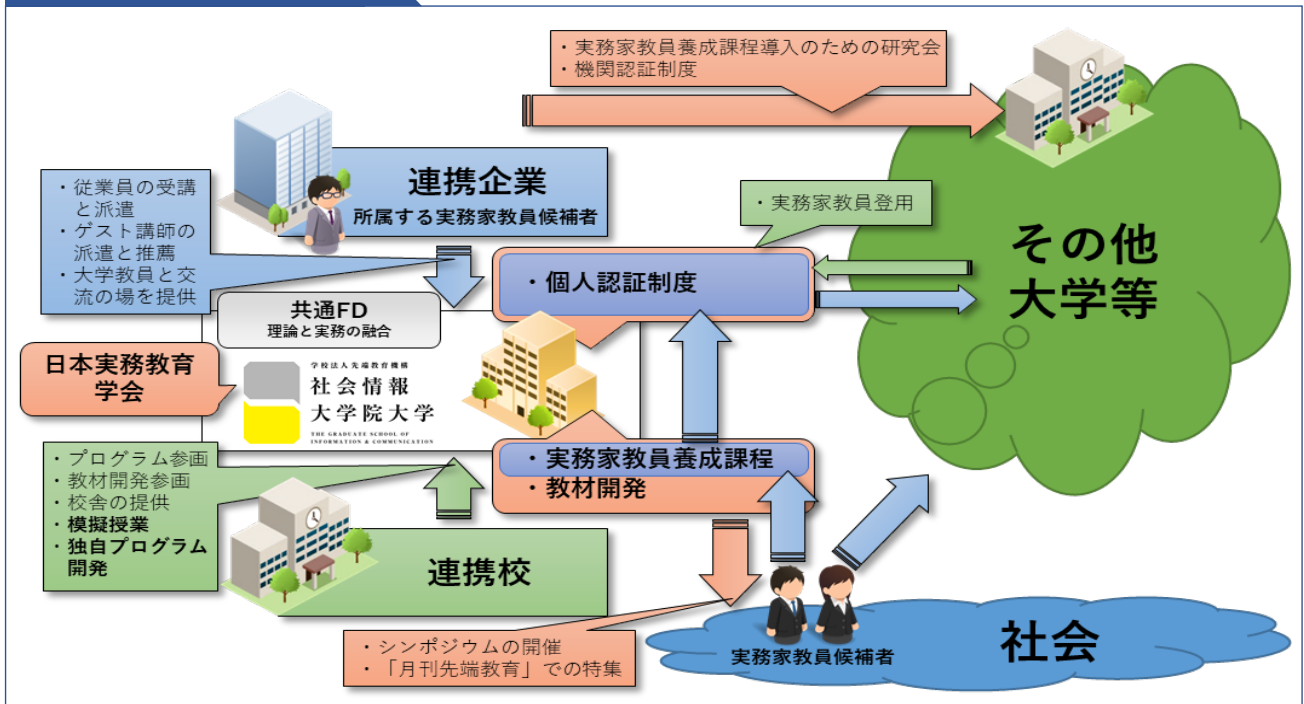
社会構想大学院大学は、「広い視野に立って精深な学識を授け、研究教授を通して高度情報社会の課題解決力と価値想像力を有する高度な専門的職業人」を育成することを目的に設立された専門職大学院です。2017年の建学以降、広報・情報のプロフェッショナルを育成する「コミュニケーション・デザイン研究科」(2年間の専門職学位課程)に加えて、実務家教員を養成するためのプログラム「実務家教員養成課程」を全国に先駆けて実施してきました。

こうした経緯から、本学は文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」中核拠点校として、2019年10月より「実務家教員 COE プロジェクト」を実施することとなりました。本プロジェクトは、Society 5.0時代に対応した高度技術人材として、今後の日本社会において産業界・学术界を支え、教育・研究の新たな地平を切り拓くことが期待される実務家教員の育成システムを構築・普及することを目指すものです。

(2) プロジェクトの概要

「実務家教員 COE プロジェクト」は、社会構想大学院大学を中核拠点校、日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学を連携校とし、さらに学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミスパリ学園、学校法人吉田学園、パナソニック株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社電通、株式会社宣伝会議、株式会社フジテックスと協働して実施しています。2019年度から5年間のプロジェクトとして、従来取り組んできた実務家教員養成課程の普及・拡大に加え、新たにファカルティ・ディベロップメント (FD) プログラムの構築・展開、日本実務教育学会の設立、実務家教員の個人認証制度の構築、関連書籍の刊行、一般向け普及啓発活動などを進めています。プロジェクトの全体像及び取組は以下のとおりです。

プロジェクトの全体像



背景

- 「Society 5.0」／「人生100年時代」と言われる現代社会において、高い見識とネットワークを有し、教育変革のエージェントとして活躍する「実務家教員」へのニーズが高まっている。

実務家教員とは

- 豊富な実務能力、実践知を形式知へ転換する研究能力、学習者に対して効果的に指導できる教育指導力を兼ね備える人材。
- 大学等の教育機関に加え、人材育成企業、組織内研修等での活躍が期待される。

目的・目標

- 質の高い実務家教員を持続可能な形で養成・輩出するための仕組み（人材育成プログラム、FDプログラム）を構築する。
- 実践知を学知・形式知として体系化し、実践と理論を架橋するための手法を検証・標準化する。
- 関連する知見を広く普及し、リカレント教育を全国的に拡充する。

本プロジェクトの主な取組

- 実務家教員養成課程の実施。
- 実務家教員に関する一般向け書籍、教科書、参考書、指導書の刊行。
- FDプログラム・FDセンターの設置。
- 認証評価制度の設計・導入。
- 実務教育学会の設立・運営。
- 普及啓発活動の展開。

各取組の設計・実行にあたっては、本学及び連携校・連携企業と以下のとおり定期的に情報・意見交換をおこなっています。また、実務家教員養成課程の一部授業を連携校の教員に委嘱したほか、連携校の一つである日本女子大学では、実務家教員養成課程の模擬授業において規定以上の成績を収めた修了者のうち、所定の事前指導を経て決定した推薦者を対象として、同大学リカレント教育課程在籍生を中心とした受講者を学部生と想定した実習授業を実施しています。さらに、連携企業や日本経済団体連合会とは、実務家教員に関する課題や今後の方向性などについて個別に意見交換をおこなっています。

【連携校・連携企業との会議】

会議種別	対象（参加者）	主な議題
事務担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> 本学担当職員 連携校担当職員 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における事務全般の内容・実施方針 連携校間での協働方針
事業責任者会議	<ul style="list-style-type: none"> 本学担当教職員 連携校担当教職員 連携企業担当者 	<ul style="list-style-type: none"> 実務家教員を取り巻く社会動向や関連政策 本事業全体の方向性
プログラム開発会議	<ul style="list-style-type: none"> 本学担当教職員 連携校担当教職員 連携企業担当者 	<ul style="list-style-type: none"> 実務家教員養成課程全体の設計（授業、評価など）
授業担当教員会議	<ul style="list-style-type: none"> 実務家教員養成課程の担当教職員 	<ul style="list-style-type: none"> 実務家教員養成課程の授業内容・方法など

Ⅱ 実務家教員養成課程

実務家教員 COE プロジェクトの教育活動の中心となる「実務家教員養成課程」は、大学などの教員になることを目指す社会人を対象として、これまでの実務経験を活かしながら実務家教員として活躍する上で必要な「実務能力・教育指導力・研究能力」を養成するものです。2022年度は4月開始の第10期、10月開始の第11期の計2期を開講しました。社会構想大学院大学（東京）の他、連携校である事業構想大学院大学の拠点（名古屋・大阪・福岡）を利用し、全国展開をおこなっています。2022年度は、2021年度から継続し、刻一刻と変化する社会情勢に柔軟に対応するためオンラインクラス（研究会・模擬授業はスクーリング方式で実施）を設定し、居住地にとらわれず多くの受講生を受け入れました。

2022年度の実務課教員養成課程のカリキュラムは、下表のとおりです。2021年度からの改善点として、コロナ渦での高等教育機関におけるオンライン授業の動向、形態、技術、学生への配慮などを扱う「オンライン教授法」1講を新設しました。また、教育指導力に関わる「シラバス作成の基礎」と「教授法の基礎」をそれぞれ1講から2講に増設し、その分、「研究指導演法」「研究倫理・コンプライアンス」「実務家教員のキャリアパス②」を2講から1講に変更しています。

本課程の修了要件は、出席率60%以上に加えて、模擬授業で一定以上の評点を得ることです。規定以上の成績を取めた修了者は、事前指導を経ることにより、連携校である日本女子大学のリカレント教育課程における実習授業をおこなうことができます。2022年度は、実務家教員養成機会の提供という趣旨に賛同し協力を得ることができた岡山理科大学でも実習授業をおこない、計17名が実習授業を実施することができました。

2022年度本課程の授業運営は、世界的な流行が続く新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、東京、大阪、名古屋、福岡の各会場にて、教室での対面授業を原則としつつ教室とオンライン受講者を繋ぐ「ハイフレックス型授業」を基本として実施しました。研究会と模擬授業についても、対面を原則としつつ、希望者に対してはオンラインで実施しました。

*研究会・模擬授業は原則として対面で実施。

【2022 年度実務家教員養成課程カリキュラム】

週	領域	講	講義タイトル	
		ガイダンス	受講にあたって（1時間）	
1	制度理解	第1講	実務家教員とは何か	
	研究方法	第2講	実践と理論の融合 I	
2	制度理解	第3講	高等教育論	
		第4講	高等教育政策論	
3	キャリアパス	第5講	教員調書と実績 I	
		第6講	教員調書と実績 II	
4	教育方法	第7講	シラバス作成の基礎 I	
		第8講	シラバス作成の基礎 II	
5		第9講	教授法の基礎 I	
		第10講	教授法の基礎 II	
6	キャリアパス	第11講	【研究会①】教員調書作成演習 （※オンラインクラスはスクーリング）	
		第12講		
7	教育方法	第13講	ファシリテーション論	
		第14講	ファシリテーション演習	
8		第15講	教材研究の基礎	
		第16講	教材作成演習	
9		第17講	学習評価論 I	
		第18講	学習評価論 II	
10			第19講	【研究会②】シラバス作成演習 （※オンラインクラスはスクーリング）
			第20講	
11	研究方法	第21講	論文執筆の基礎 I	
		第22講	論文執筆の基礎 II	
12	キャリアパス	第23講	【講演①】実務家教員のキャリアパス①	
		第24講		
13	教育方法	第25講	成人教育論	
	研究方法	第26講	実践と理論の融合 II	
14	研究方法	第27講	【研究会③】論文執筆演習 （※オンラインクラスはスクーリング）	
		第28講		
15	教育方法	第29講	オンライン教授法	
		第30講	研究指導法	
16		第31講	実践講義法 I	
		第32講	実践講義法 II	
17	教育方法	第33講	【研究会④】教案作成演習 （※オンラインクラスはスクーリング）	
		第34講		
18	キャリアパス	第35講	【講演②】実務家教員のキャリアパス②	
	教育・研究倫理	第36講	研究倫理・コンプライアンス	
19	実習	第37講	模擬授業 I	
		第38講	模擬授業 II	
20		第39講	模擬授業 III	
		第40講	模擬授業 IV	

※授業の順番は、期によって異なることもある。

【2022 年度実務家教員養成課程 ハイフレックス型授業の様子】



【Microsoft Teams を用いた授業運営】

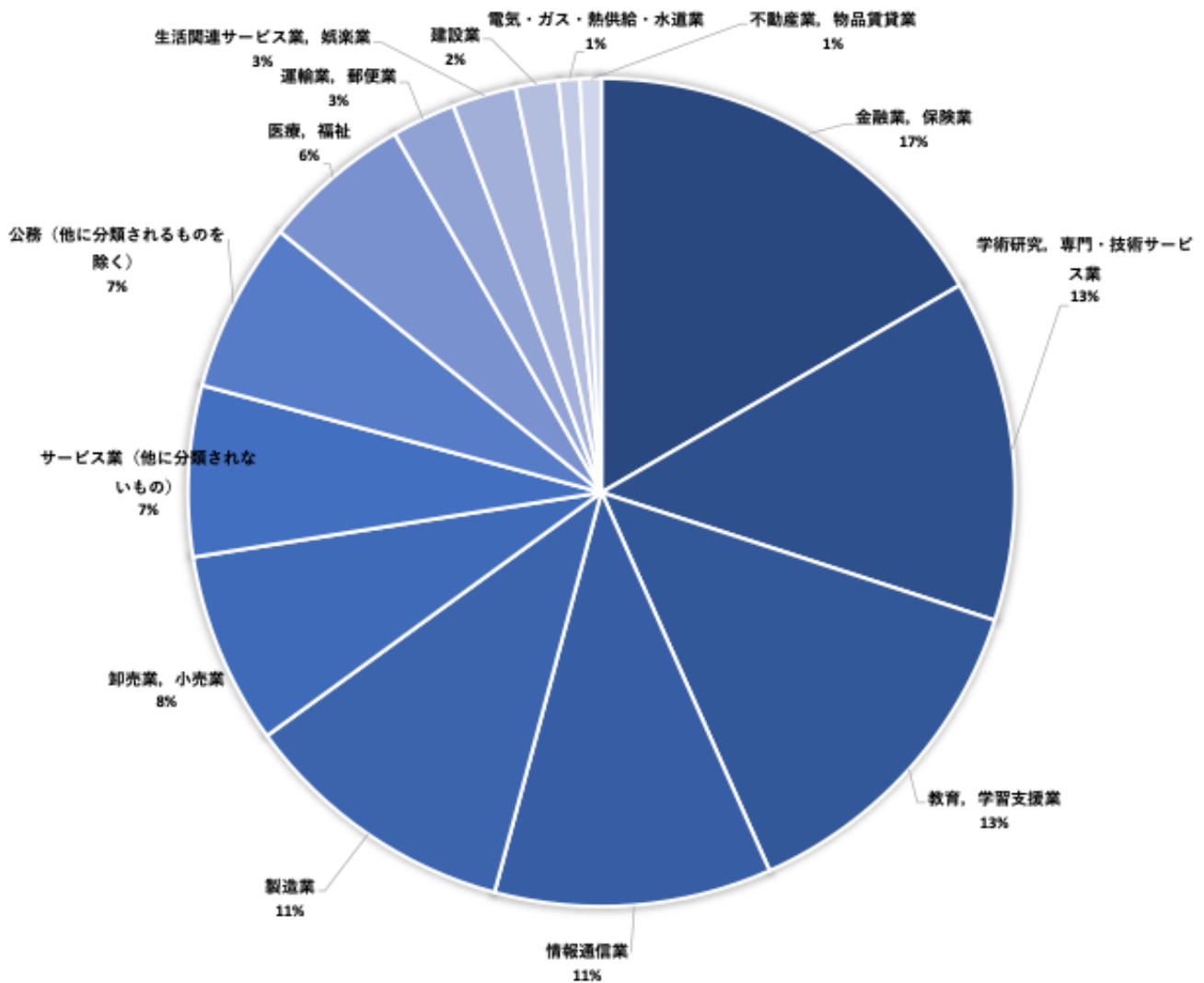


2022 年度の実務家教員養成課程は計 120 名が受講し、このうち 109 名 (90.8%) が前述の要件を満たして修了しました。10 期、11 期の受講生の内訳をみると、男性が約 8 割 (78.3%) と依然男性中心ですが、これまでに引き続き女性受講生比率の上昇傾向が見られます。また、年代別にみると、50 代がボリュームゾーンとなっているのもやはりこれまでと同様の傾向ですが、8 期、9 期の 2021 年度と比較すると 30 代の割合が増加しています。業種別に見ると、「金融業、保険業」が最も多く (20 名、17%)、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」(16 名、13%)、「情報通信業」「製造業」(13 名、11%) の順となっており、業種が分散化している傾向が観察されています。

【受講生の性別・年齢割合】

	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
男性	0人 (0.0%)	8人 (6.7%)	10人 (8.3%)	60人 (50.0%)	16人 (13.3%)	94人 (78.3%)
女性	0人 (0.0%)	12人 (10.0%)	7人 (5.8%)	13人 (10.8%)	2人 (1.7%)	26人 (21.7%)
計	1人 (0.7%)	6人 (3.9%)	35人 (23.0%)	81人 (53.3%)	29人 (19.1%)	120人 (100.0%)

【受講生の業種別割合】



第10期修了者を対象としたアンケート調査を2022年10～12月に実施し、37名から回答を得ました。単純集計の一部と試行的分析結果の報告は以下のとおりです。

「本課程全体の受講を通じての満足度はどのくらいか（受講満足度）」という質問に対しては、約7割が「8割以上の満足度がある」と回答しました。また、「現時点（修了時点）において高等教育機関における実務家教員への志望度」の割合を問う設問に関しては、「かなり強くある・ある程度ある」が34名と、回答者の9割以上が実務家教員を志していることが明らかとなりました。加えて、「実務家教員になるために必要な知識・技能などはどれくらい修得できたか」という問いに関しても、回答者の9割以上が「しっかり修得できた」、「ある程度修得できた」と回答しています。これらの結果から、本課程は目的としている実務家教員の周知と、その役割を担う専門職業人の育成に貢献していると評価できます。

具体的に本課程で身についたと思う能力（知識、スキル、態度など）については、回答された自由記述内容を、本課程の目標（実務能力、研究能力、教育指導力）の視点に基づき分析しました。その結果、シラバスの作成、教案作成、授業の構成、教授法や評価方法などの「教育指導力」に関わる力を回答した34名中29名、つぎに、教員調書作成などの「実務能力」を13名、そして、「実務家教員としての心構え」に関わる回答を8名が記しています。具体的な記述として、「教員に求められること、実務家教員となるために必要な姿勢」、「実務家教員として目標とすべき授業のあり方」、「学生との契約的な関係」、「学生に対する教育対応、現在の学生がどのような志望や思いで授業を選択し取り組んでいるか」など、そして、論文の書き方などの「研究能力」と応募方法についての記述がありました。

一方で、身につけなかったと思う能力（知識、スキル、態度など）については、19名が回答しています。「教育指導力（9名）」に関わる内容として、「授業実践」、「学生とのコミュニケーション」、「教材作成のスキル」などがあげられ、講義で得た知識を具体的に実践、活用する機会を求める意見がありました。「研究能力（9名）」に関わる内容では、「論文作成」、「実践の理論化」を課程の期間内では具現化できなかったとする回答がありました。

以上の受講に対する満足度と、知識・技能の修得度合いの結果から、本課程が受講者にとってより有意義な学びの機会になっていることが示唆されると考えられます。特に、「身についたと思う力」に、本課程で目標とする3つの力に関わる具体的な記述があったことから、関わる授業内容の充実を2023年度の開講ではさらに検討していきます。

Ⅵ 日本実務教育学会

「日本実務教育学会（英語名：The Japan Society for Professional Education Research）」は、学際及び産学連携の見地から、実践知と学知を融合させるための教育・研究を促すとともに、実務家教員をはじめとする多様な関係者が連携・協働するためのプラットフォームとなるべく、2021年3月末に設立されました。2023年3月現在での会員数は168名（学術界：84名、産業界：73名、その他：11名）で、学術界のみならず、産業界からも多くの入会があります。

2022年度は、学会活動の会員への広報活動、第2回研究大会の開催、初の機関誌『実務教育学研究』第1号の発行の3点に重点を置き、活動してきました。

第2回となる研究大会は2022年6月26日に、下表のスケジュールで実施しました。自由研究発表には合計17本の発表申込があり、「実務家教員」「教育実践」「実践の理論と省察」「職業人の学習と成長」の4つの部会に分かれて発表が行われました。シンポジウム「実務家教員による「研究」の広がり」では、本学教員によるモデレーターと3名の登壇者を設定し、登壇者からそれぞれ実務家教員の研究をテーマに発表頂きました。その後、モデレーターと登壇者で参加者からの質問も交えながら議論を深めることで、実務家教員がおこなう研究の実態や今後のあり方に関して理解を深めることができたと考えています。

【日本実務教育学会第2回研究大会のスケジュール】

内容	時間
自由研究発表	10:00～12:00
総会	12:15～12:45
昼休憩	12:45～13:45
シンポジウム	13:45～15:45
オンライン懇親会	16:00～17:30

機関誌『実務教育学研究』第1号は、2022年9月に発行されました。掲載となったのは研究論文2本、研究ノート1本、実践報告3本でした。発刊した第1号は会員のほか、学会活動の広報のため全国の大学などの学術・研究機関に送付し、また非会員の希望者に向けた販売を行いました。

第2号も原稿の募集が終了し、現在査読を行っており、2023年6月に発刊予定です。

V 次世代高等教育研究センター

実務家教員の質を担保・向上するためには、本学が実施する実務家教員養成課程のように、必要な実務能力、教育指導力、研究能力を身につけられるような養成プログラムだけでなく、継続的にこれらの知識・スキルを高められるような環境整備が重要です。そこで本事業では、これらの環境整備を目的として、2021年6月、社会構想大学院大学先端教育研究所内に「次世代高等教育研究センター」を設立しました。本センターが担う事業は、(1) 実務家教員 FD プログラムの開発・提供、(2) 認定実務家教員制度の実施、(3) 実務家教員を主な対象とした大学等における教員に関する研究の推進の3点であり、それぞれの事業を担う部門として FD 部門、個人認証部門、高等教育研究プロジェクト部門を設置しています。ここでは主に、FD 部門と個人認証部門について説明します。

(1) 実務家教員 FD プログラムの開発・提供 (FD 部門)

実務家教員 FD プログラムは、実務家教員として活躍する人を対象とした FD (Faculty Development) を実施することを目的としたものです。さらに本プログラムは、実務家教員養成に関連する教育プログラムを修了し、これから実務家教員として活躍したいと考えている人に対してもプレ FD という形で提供しています。

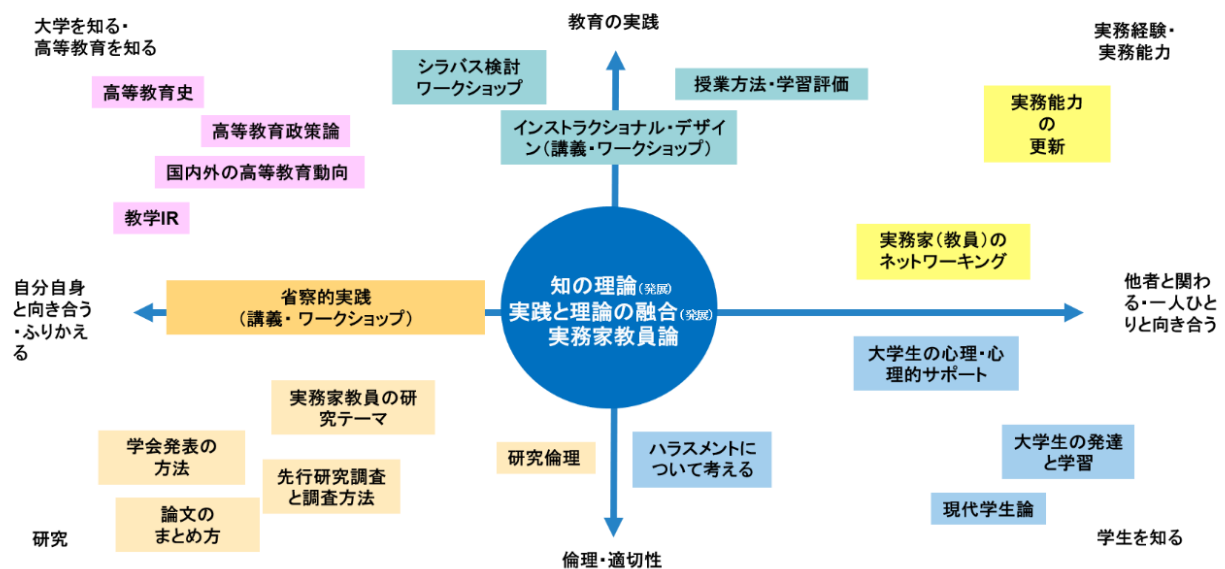
本プログラムの科目設計にあたっては、実務能力、教育能力、研究能力を定義したうえで、実務家教員であるからこそ求められる能力を向上させるための科目を配置し、下表の通りカリキュラムを策定しました。

【実務家教員 FD プログラムのカリキュラム】

科目名	実施方式	担当講師 (所属)	時間 (分)
【メタ理論】			
知の理論 (発展)	オンデマンド	川山竜二 (社会構想大学院大学)	90
実践と理論の融合 (発展)	オンデマンド	川山竜二 (社会構想大学院大学)	90
【教育に関する理論】			
実務家教員論	オンデマンド	川山竜二 (社会構想大学院大学)	45
高等教育史	オンデマンド	福留東土 (東京大学)	90
高等教育政策論	オンデマンド	両角亜希子 (東京大学)	90
国内外の高等教育動向	オンデマンド	福留東土 (東京大学)	45
教学 IR	オンデマンド	福留東土 (東京大学)	45

科目名	実施方式	担当講師（所属）	時間（分）
【教育技術実践】			
インストラクショナル・デザイン（講義）	対面	向後千春（早稲田大学）	90
インストラクショナル・デザイン（ワークショップ）	対面	向後千春（早稲田大学）	90
シラバス検討ワークショップ	対面	向後千春（早稲田大学）	90
授業方法・学習評価	対面	伴野崇生（社会構想大学院大学）	270
【学生対応】			
大学生の心理・心理的サポート	対面	ピーター・バーニック（長崎大学）	90
現代学生論	オンデマンド	土元哲平（立命館大学）	45
大学生の発達と学習	オンデマンド	土元哲平（立命館大学）	45
ハラスメントについて考える	対面	山内浩美（早稲田大学）	90
【研究・論文執筆・実務能力の更新】			
省察的实践	対面	伴野崇生（社会構想大学院大学）	45
実務家教員の研究テーマ	オンデマンド	橋本純次（社会構想大学院大学）	45
先行研究調査と調査方法	オンデマンド	橋本純次（社会構想大学院大学）	45
学会発表の方法	オンデマンド	橋本純次（社会構想大学院大学）	45
論文のまとめ方	オンデマンド	橋本純次（社会構想大学院大学）	45
研究倫理	オンデマンド	渡邊卓也（京都大学）	45
実務家（教員）のネットワーキング	対面	伴野崇生（社会構想大学院大学）	90
実務能力の更新	対面	伴野崇生（社会構想大学院大学）	90
合計（必須受講時間）			1,800

【実務家教員 FD プログラムのカリキュラム構成イメージ】



受講生の受入時期は9月と2月の年2回を設定しており、2023年2月時点で第1期から第4期の受講生、計29名が学んでいます。

各期の在籍可能期間は13カ月間で、期間内に全科目に設定された課題を提出し合格することで、修了することができます。ただし、主な授業形式がオンデマンド型となっており、受講生によって学習ペースが異なることも考えられるため、2月と9月の2回、修了時期を設定しており、受講生は9カ月で修了するか、13カ月で修了するかを自分のペースに合わせて選ぶことができます。

(2) 認定実務家教員制度の実施（個人認証部門）

認定実務家教員制度は、認定実務家教員試験を実施し、合格者に認定実務家教員資格を交付することで、高い実務能力、教育指導力、研究能力を有した実務家教員であることを社会的に証明するための一種の資格制度です。制度の全体像は以下のとおりです。



制度の全体像は、認定実務家教員試験の実施、試験合格者に対する認定実務家教員資格の発行及び認定実務家教員登録簿への登録、認定実務家教員資格の5年ごとの更新登録から構成されます。

①大学、大学院、短期大学、高等専門学校で実務家教員としての教育研究歴が通算3年以上ある者、②実務家教員FDプログラムを修了した方のうち、修了から5年を経過しない者、又は修了見込である者、③実務家教員養成に関連する教育プログラムを修了した方のうち、修了した教育機関からの推薦を受けた者を対象としています。

認定実務家教員試験は①シラバス、②研究論文、③模擬授業、④筆記試験の4つを課し、これらから実務能力、教育指導力、研究能力を評価します。試験合格者に付与される認定実務家教員資格は5年間の有効期限があり、5年間のうちに下表の要件から20ポイント以上を獲得することで、資格更新が可能になります。このように継続して更新を求める制度設計にすることで、実務家教員に求められる実務能力、教育指導力、研究能力の3つの能力を継続的に維持・向上してもらうことを目指しています。

2022年度認定実務家教員試験の受験申込を受け付けたところ2名から受験申込があり、模擬授業は2023年3月5日におこなわれ1名が合格、第1号の認定実務家教員が誕生しました。

【認定実務家教員資格更新のための要件】

要件		ポイント
①教育に関する理論の更新		
次世代高等教育研究センターの指定する講座の参加	講師としての参加	5
	受講者としての参加	2
オンデマンド教材の視聴及び課題の提出	実務家教員論	2
	高等教育政策論	2
	国内外の高等教育動向	2
②教育技術の更新		
次世代高等教育研究センターが指定するワークショップや講習会の参加	講師として参加	5
	コーディネーターとして参加	4
	受講者として参加	2
③研究		
実務に関連する書籍 (ISBNがあるものに限る)	単著	8
	共著、分担執筆、編著、翻訳	6
実務に関連する研究誌、機関誌への研究論文の発表	査読付論文	8
	査読無論文	5
実務に関連する研究ノート、研究資料、実践報告、解説記事		3

要件	ポイント
実務に関連する学会発表	3
④実務能力の更新	
更新日前日までの3年以内に自身の実務領域の企業・団体等での勤務6ヵ月以上 (自営業・フリーランス含む)	4
更新日前日までの3年以内に自身の実務領域の企業・団体等での勤務3ヵ月以上6ヵ月未満 (自営業・フリーランス含む)	3
更新日前日までの3年以内に自身の実務領域の企業・団体等での勤務経験3ヵ月未満 (自営業・フリーランス含む)	2
自らの実務に関する企業等の参与観察又は聞き取り調査を踏まえたレポートの提出	3
有識者として自治体、省庁等の関連委員会に参画	3
専門職大学等での実習指導担当(実習指導者)	4
実務に対する企業や団体からの表彰	4
実務に関連するコンクールやコンテスト等での審査委員として参画	3

Ⅲ 普及・啓発活動

(1) 各種プログラム等募集活動

実務家教員養成課程の説明会は、東京、名古屋、大阪、福岡の4会場及びオンラインで活発に実施しています。申込者はオンライン説明会が最も多く、2022年度に開講した第11期および2023年開講予定の12期に向けた説明会申込者合計481名のうち、9割以上がオンライン説明会への申込でした。説明会の告知のため、新聞広告の掲載及び本法人編集部の発刊する月刊「先端教育」「事業構想」や、連携企業である株式会社宣伝会議が発刊する「広報会議」「販促会議」「ブレーション」にて、継続的に広告を掲載しています。

【日本経済新聞全国版 掲載広告】

【実務家教員養成課程 月間『先端教育』掲載広告】

日本実務教育学会では入会促進及び第2回研究大会の周知のため、本学編集部が発行する月刊『先端教育』に広告を掲載しました。そのほか、フライヤーやポスターを作成し、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に採択された中核拠点校及び連携校に送付し、周知を図っています。

【日本実務教育学会 月間『先端教育』掲載広告】



次世代高等教育センターでは、実務家教員 FD プログラム、認定実務家教員試験について広報活動をおこないました。

2022年度第3期(2022年9月開講)・第4期(2023年2月開講)実務家教員FDプログラムの募集にあたっては、20分程度の説明会動画を作成し、申込者に配布する形を基本としました。また、第3期募集では、説明会動画の配布に加え、4回にわたる双方向型オンラインワークショップを実施し、各回20名前後の参加者がありました。

説明会の開催及び受講案内の広報に際しては、月刊『先端教育』への広告掲載や、高等教育機関向けの媒体に広告を掲出しました。その他、Facebookを利用したSNSでの広報活動も注力しています。

【『先端教育』 広告兼フライヤー】

社会福祉大学院大学
次世代高等教育研究センター (NIHERC)

受講生募集!
2023年
1月15日(日)
アチ

実務家教員 FDプログラム

実務家教員として活躍されている方、及び実務家教員養成に関連する教育プログラムを修了した方の「教育・研究能力の質保証」に貢献することを目的し、実務能力・教育指導力・研究能力を継続的に更新していただくための教員の能力開発・向上 (Faculty Development) 研修プログラムを提供します。

募集概要

応募対象
①実務家教員として活躍されている方
②実務家教員養成の教育プログラムを修了されている方

在籍可能期間
2023年2月1日～2024年2月29日
※40歳まで2023年9月末の終了が予定

受講料
200,000円(税込)

**23科目の
充実のプログラム**
記憶コンテンツの
視聴と課題提出
+
年4回のスクーリング

お申し込み・お問合わせ
学校法人 先端教育機構
社会福祉大学院大学
次世代高等教育研究センター
NIHERC
E-mail: niherc@coe.nippon-u.ac.jp
URL: https://www.nippon-u.ac.jp

次世代高等教育研究センター 受講の流れ

STEP 0 説明会の参加 (任意)
オンラインにて、カリキュラムの内容や課題、受講のフローについて、本センターの実務家教員FDプログラムの説明会を行います。参加費は無料ですので、ぜひご参加ください。

STEP 1 受講の申込み・書類送付 (受講資格の確認)
本センターのWebサイトより、必要事項を記入の上、受講の申込みを行ってください。申込み書類を確認次第、書類送付 (受講資格の確認) を実施します。

STEP 2 受講料の納付
決められた期日までに、受講料の納付をお願いいたします。受講料の納付が確認された後、センター事務局より、受講の案内とMicrosoft Teamsの設定方法を発行いたします。

受講開始
Web上で動画を視聴し課題に取組む「オンデマンド型授業」と、ワークショップ等に参加する「対面授業」の2種類があります。

STEP 3 オンデマンド型授業の視聴
それぞれ動画を視聴の上、決められた期日までに課題を提出してください。動画の視聴と課題の合格をもって、各科目の合格が認定されます。

対面授業への参加
要となる行われる。対面授業に出席し、課題を提出します。授業の出席と課題の合格をもって、科目の合格が認定されます。

受講終了
修了証の発行
全科目を合格した方に、修了証を発行します。

◆ 本FDプログラムは、個別学習や課題の進捗に応じてパソコンを使用しますので、必ずパソコン及び必要な通信環境をご自身にてご用意ください。
◆ 対面や実務学習の科目は、遠隔で社会福祉大学院大学で実施します。
◆ 本FDプログラムを修了することで、実務家教員を担う方自身が実務家教員として就任することを保証するものではありません。

学校法人 先端教育機構
社会福祉大学院大学

社会福祉大学院大学 先端教育研究所
次世代高等教育研究センター (NIHERC)
〒164-8618 東京都新宿区西田町 4-2-530
TEL: 03-3207-4005 (内) FAX: 03-3207-0015
URL: https://niherc.coe.nippon-u.ac.jp E-mail: niherc@coe.nippon-u.ac.jp

認定実務家教員試験については、フライヤーを作成し、フライヤーと認定実務家教員試験の試験実施要項を全国の専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院に送付し、周知を図りました。

【認定実務家教員試験のフライヤー】

認定
実務
家教員
試験



認定実務家教員試験

認定実務家教員試験は、全国の認定実務家教員に対し、高い専門能力を有した者であることを社会から、世界に誇れる水準で保証し、認定実務家教員としての実務能力を有する実務家教員であることを証明する認定実務家教員資格を発行します。

受験資格
定年制を除いて、大学、大学院、短期大学、高等専門学校等が、専門分野で実務家教員としての教員資格を保有していること。

試験内容
自己評価シート、(2)研究論文、(3)総論課題
①認定実務家教員FDプログラムの修了証明書の提出、②FDプログラムの修了証明書の提出。

受験申込期間 2023年12月1日(水)～2023年2月17日(金)

受験手数料 35,000円(税込)

1 受験申込
①申込書(申込書)の提出、②申込料の提出、③申込書の提出

2 受験資格審査
①審査要項の送付

3 受験手数料納付
①2023年12月17日(金)まで

4 提出物の送付
①2023年12月24日(金)まで

5 結果通知
①2023年12月24日(金)まで

6 合格発表
①2023年12月24日(金)まで

7 合格結果連絡
①2023年12月24日(金)まで

8 合格証発行
①2023年12月24日(金)まで

学校法人 先端教育機構
社会福祉大学院大学

社会福祉大学院大学 先端教育研究所 次世代高等教育研究センター (NIHERC)
〒164-8618 東京都新宿区西田町 4-2-530
TEL: 03-3207-4005 (内) FAX: 03-3207-0015
URL: https://niherc.coe.nippon-u.ac.jp E-mail: niherc@coe.nippon-u.ac.jp

(2) 雑誌寄稿等による普及啓発活動

実務家教員の重要性を広く周知し、本課程をより多くの実務家教員志望者へ届けるため、これまで最も費用対効果のよかった日本経済新聞に複数回、また事業構想大学院大学が新たに仙台サテライトキャンパスを開校した東北地方にアピールするため、河北新報に広告を掲載しました。他にも、学校法人先端教育機構が発刊する月刊誌「先端教育」「事業構想」や連携企業である株式会社宣伝会議が発刊する「広報会議」「販促会議」「ブレーション」にて継続的に広告を掲載しました。

また、「先端教育」「事業構想」では、授業担当教員及び本学先端教育研究所の川山竜二所長を中心に、下記の通り特集記事の寄稿や連載企画の実施をおこないました。

【「先端教育」連載記事】

掲載号	特集タイトル	記事タイトル
2023年1月	連載「実務家教員という生き方」	帝国ホテルから大学教員に転身 教える仕事を「人生の集大成」に
2022年2月		大学での学びをアウトプット、世の中から「相続で困る人」を無くす
2023年3月		百貨店での経験を活かし大学教員に 自身の実践知をゼロから見つめ直す

【「事業構想」連載記事】

掲載号	特集タイトル	記事タイトル
2022年4月	実務家教員による大学教育	持続的な社会の発展と知識が結びつく時代 実務家の知が不可欠に
2022年5月		知識の制度化を考える 知識社会学という視座
2022年6月		現代は機能分化した社会 自己観察によって手掛かりを得る
2022年7月		法律の実践知からみる 知識の制度と社会構造
2022年8月		法律学と法学の違いから考える 知識と実践の理論
2022年9月		リカレント教育時代の新しい知 新しい学びへの課題とは
2022年10月		リカレント教育時代の新しい知とは 実務家教員と社会人教授の違い
2022年11月		リカレント時代の到来 実務家教員が求められる社会的背景とは
2022年12月		リカレント教育時代の新しい職業 社会人教授と実務家教員の違い
2023年1月		実務家教員の求められる背景 目指すべき社会ビジョン「Society 5.0」
2023年2月		複雑化した社会で求められる、多様な知やスキルを持つ実務家教員
2023年3月		複雑化する社会で求められる実務家教員像 その定義の探究

(3) 実務家教員 COE プロジェクトシンポジウム

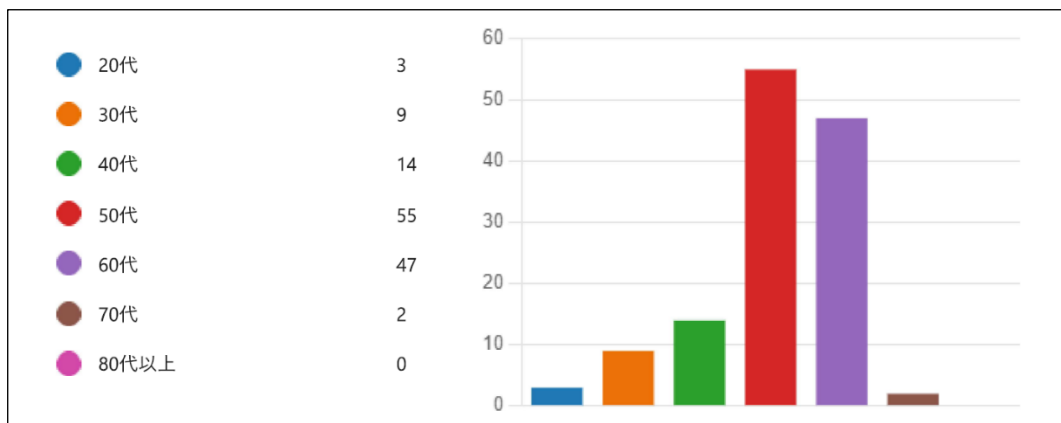
2020 年度、2021 年度に引き続き、実務家教員を広く周知しより多くの方に実務家教員をめざしてもらおうことを目的として、2022 年 9 月 11 日「実務家教員 COE シンポジウム」を実施しました。プログラムは、文部科学省専門職大学院室長による来賓挨拶をはじめ、実務家教員を多く擁する新設の学部や専門職大学の学長からの講演や現役で活躍する実務家教員による講演などを実施し、その後パネルディスカッションも行いました。シンポジウムの申込者は 238 名となり、シンポジウム当日の様子は月刊「先端教育」2022 年 12 月号にレポートを掲載しています。

【実務家教員 COE プロジェクトシンポジウム】

会場	オンライン開催（配信会場：社会構想大学院大学）
タイトル	実務家教員としての生き方
主催	学校法人先端教育機構 社会構想大学院大学 実務家教員 COE プロジェクト
協力校	日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学、学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミスパリ学園
後援	文部科学省
プログラム	<p>●来賓挨拶 文部科学省 専門職教育課 専門職大学院室長 森下 平 氏</p> <p>●第 1 部 実務家教員という生き方 ～人生 100 年時代の新しい「知」の実践～ 社会構想大学院大学 伴野 崇生 准教授</p> <p>●第 2 部 実務家教員としての生き方 1) 就実大学経営学部 宮前 善充 教授 2) 中京大学スポーツ科学部 芦塚 倫史 教授 3) 日本女子大学リカレント教育課程担当講師 富山 佳代 氏</p> <p>●第 3 部 パネルディスカッション ～あなたも実務家教員に 経験磨き他のために～ パネリスト：第 2 部登壇者 モデレーター：社会構想大学院大学 伴野 崇生 准教授</p>

シンポジウム終了後におこなったアンケートの概要は次のとおりです。

【参加者年齢分布】



【参加者の感想】

項目	感想
シンポジウムの運営について	<ul style="list-style-type: none"> 非常に良かった。御校の教育や取組みにも非常に興味を持った。全国から講義を受けれるよう、検討してほしい。 運営も極めてスムーズになされており良かった。 昨年、実務家教員養成課程第8期の最終日・模擬授業の翌日に、このシンポジウムを視聴した。それから1年経過して、実務家教員のキャリアをスタートさせる。来年のこのシンポジウムを、自分はどのような気持ちで視聴することになるのでしょうか？次回も必ず参加する。 実務家を目指す方々には女性も多いが、男性がプレゼンするケースが多いので、本日のシンポにおいて主催者の方々が富山様に登壇依頼をされたことは教育への女性参加を促す意味でも良い人選だった。
基調講演や登壇者の発表内容などで、具体的に参考になったこと	<ul style="list-style-type: none"> パターン・ランゲージの解説、実務家教員の方々の具体的な講義への取り組みを知ることができた。 今日の発表を聞いて、今まで無意識に行っていた自己の差別化や、意識して行っていくことが、またミッションを言語化することが自身のマーケティングだけではなく学生の学びや成長につながるのではないかと感じた。 実務家教員として、実務／研究／教育をやりたいと感じていたなかで、改めて理解が進んだ。特に何となく感じていた「社会課題への別のアプローチ」は、別のアプローチというよりも、それがやりたいから実務・研究・教育のサイクルを回したかったんだと気づいた。本日の実務家の方々が、かなり独自性を持っているので、自分もより、独自性を開発しなければという気づきもあった。 3能力やパターン・ランゲージ等について、参考になった。また、実

	<p>務家教員として大学に勤務されている方々の生の声を聞いたことが参考になった。実務家教員と研究者教員は違いの間はグラデーションのようになっており、実務家教員であり研究者教員であるという教員もいるように思った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に参考になったのは、実務家教員に求められる事項として、教育指導と研究以外に、社会課題の解決への貢献があること。私も来月から専門学校で実務家教員としてのキャリアをスタートさせる。最初は、カリキュラム作成と授業で手一杯になると思うが、状況が落ち着いてきたら、社会課題への貢献を頭に入れて、地元自治体等へアプローチしてみたい。
<p>実務家教員に対する期待や可能性、もしくは課題や問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受け入れ側である、大学や学生はどのような希望・要求を実務家教員に求めているのだろうか？両社の間にはギャップがあるように思います。 ・ 実際、大学の中での実務家教員の立ち位置はどうか？研究者教員との関係は？ ・ 実務家教員として、教育ということを考えていたが、研究と両輪で考えないといけないこと、実務家としての教育だけでなく研究も重要であると再確認できた。そうしないと採用されることも難しいような気がしてきた。 ・ 実務経験を活かして学生が社会に出るときに知識に加えて問題解決等の行動様式を習得できる一助となることに独自の可能性を感じている。課題は、実務をどのように継続していくかだと思う。
<p>今後シンポジウム等で取り上げて欲しいテーマ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や学生側が求める教員像についての解説 ・ 実務家教員の研究力の身に付け方など、研究者としての実力養成について。 ・ 実務家教員の論文作成について ・ 実務家教員の継続的な学びのメンテナンスや学会活動について。 ・ シラバスの書き方 ・ 実務家教員活用の国際比較

VII 調査・研究活動

本学専任教員1名が中心となり、日本における各大学のFD（Faculty Development）活動の実施状況や体制、現在抱える課題を明らかにすることを目的に調査研究を行っています。

本調査は、本事業において取り組んでいる実務家教員FDプログラムを今後発展させていく際の方向性を検討するために実施しています。実務家教員向けのFDプログラムを今後どのように広めていくのかを考えたときに、現在の国内のFD活動がどのような現状となっており、各高等教育機関がどのような課題やニーズを抱えているのかを明らかにすることが重要であると考えています。

本調査で明らかになる国内のFD活動の課題と組織的なニーズを元にして、次年度の実務家教員FDプログラムの運営方針を検討しました。

本調査の対象は、FD活動に関わる大学教職員個人となり、調査期間は2022年1月～2月でした。調査方法はウェブアンケート方式を採用し、データは匿名で収集しています。回答収集の方法としては、ウェブアンケートシステムへのリンクとなるQRコードが記載された調査依頼状を国内の高等教育機関（大学、短期大学、専門職大学など、1127機関）に郵送し、回答を依頼しました。

設問数は22問で「FD活動の現況と体制」、「FD活動に関する課題」、「今後のFD活動」の3つのカテゴリーに分かれており、FD実施の体制から、大学外のリソースの活用状況、現在抱えている課題などについて尋ねるものになっています。

2023年2月現在、まだ回答を収集している段階ですので、回答締切次第、分析をおこなう予定です。

IV 教材の開発

質の高い実務家教員を全国的に養成していくためには、関連政策の動向や効果的な養成プログラムの内容・方法などに関する知見を取りまとめた教材が不可欠です。そこで本事業においては、実務家教員（養成）の質保証と標準化に寄与することを目的として、2019年度に一般向け書籍を、2020年度に実務家教員養成課程受講生向けの教科書、2021年度には実際に高等教育機関で活躍している実務家教員17名に対するインタビュー調査に基づく知見をまとめた参考書を出版しました。

2022年度は2023年に刊行予定の学術書について、5月から不定期に開催した「教材開発会議」で決めた章別構成案・執筆者案にしたがい、本学の専任教員3名からなる編集委員会と外部の編集者1名とで、構成の検討をおこないました。

これにより、出版概要やスケジュール等、具体的な骨格が決定しました。

実務家教員養成に関心のある研究者を主要読者層と想定し、実務家教員養成にかんするこれまでの到達点と今後の展望を示し、実務家教員養成にかんする研究の参照点となる学術書として、2023年12月『実務家教員のこれまで・いま・これから—一人生100年時代の新しい知の未来（仮）』を出版する予定となります。

本書は3部14章から構成され、本学教員と外部執筆者によるオムニバスとなっています。具体的な章別構成は次のとおりです。

【実務家教員のこれまで・いま・これから—一人生100年時代の新しい知の未来（仮）】

はじめに

第1部 実務家教員のこれまでといま

第1部では、現代日本の高等教育機関における実務家教員の理論的な位置づけを明らかにした上で（第1章）、実務家教員を対象とした調査研究の知見をもちいて、実務家教員がそのもつ知や能力をどのように実践的に発揮してきたのかを明らかにします（第2章～第4章）。

- 実務家教員の知の位置づけ
- 実務家教員の「わざ」（実務家教員のパターン・ランゲージ）
- 実務家教員による理論と実践の融合の現在地——質的調査
- 実務家教員の全数調査

第2部 各分野における実践と理論の融合のありかた

第2部では、実務領域における実践と学術領域における理論の融合にあたり、①実務家教員にどのような役割が求められたのか、また、②実務家教員が実際にどのように能力を発揮してきたのかにつ

いて、実務家教員が活躍する分野のうちとくに専門職大学院や専門職大学の領域に焦点を絞って分野別に検討します。

特別の専門職大学院としての位置づけを有する法科大学院や教職大学院、また、実務家教員の登用について先駆的に議論を展開してきた薬学教育については、とくに1章ずつを割き、このほかに、実務家教員が活躍する専門職大学院の主要領域として、医療・介護、MBA・MOT、キャリア、メディア、行政を、専門職大学の主要領域として、観光、ファッション、金融・保険、食を、それぞれオムニバス形式で取り上げます。

- ▶ 法科大学院と実務家教員
- ▶ 教職大学院と実務家教員
- ▶ 薬学教育と実務家教員
- ▶ 一般専門職大学院（6分野）と実務家教員
医療・看護・介護、MBA・MOT、キャリア、メディア、行政
- ▶ 新領域（4分野）における実務家教員あるいは実践と理論の融合
観光、ファッション、金融・保険、食

第3部 実務家教員の展望

第3部では、高等教育における能力開発の専門的知見（第10章・第11章）と、実務家教員育成の実践的な取り組みに即した知見（第12章～第14章）をもちいて、実務家教員の能力開発のこれまでのありかたを整理した上で、今後さらに実務家教員の能力開発にどのように取り組んでいけばよいのかを検討します。

- ▶ 第10章 実務家教員の能力開発
- ▶ 第11章 実務家教員の評価のしかた／実務家教員をどう評価するか
- ▶ 第12章 実務家教員のポートフォリオ
- ▶ 第13章 実務家教員のリフレクション
- ▶ 第14章 実務家教員養成のこれまでとこれから

おわりに

Ⅷ 連携校の取組

本プロジェクトは日本女子大学・武蔵野大学・事業構想大学院大学の3校と連携し、事業を遂行しています。本学の取組の設計・遂行にあたっては、「I 実務家教員 COE プロジェクト」で報告したとおり多くの情報・意見交換の機会を設けているところですが、以下では連携校が主体となる取組について、各校より報告します。

(1) 日本女子大学

日本女子大学では、社会構想大学院大学の実務家教員養成課程修了者のうち希望者を対象に、日本女子大学リカレント教育課程において90分の実習授業を実施し、評価のフィードバックをおこないました。

2022年度は、オンライン（Zoom）または対面いずれかでの実習となりました。

実習希望者は、実務家教員養成課程の模擬授業において規定以上の成績（50点満点で40点以上）を収め、社会構想大学院大学における2回にわたる所定の事前指導を受講したのち、推薦を受ける必要があります。2022年度は、日本女子大学 Vision120 を踏まえ、本学の歴史、実習授業の主な受講生の所属先であるリカレント教育課程と受講生の特徴、講義における人権、ダイバーシティ、ジェンダーへの配慮について、特に丁寧に説明しました。

また、日本女子大学が担当する「事前指導3」では、実習者複数名ごとに Zoom にて、昨年度作成した「事前指導3事前準備のご案内」を使用し、事前準備、特に、教材作成、教授法、双方向授業についての確認と質疑応答を行いました。

実習授業の受講者は、本学リカレント教育課程在籍生を中心に、学部生及び大学院生より募集しました。受講者は実習授業終了後、「受講者アンケート」を用いて授業の評価をおこないました。

加えて、本学リカレント教育委員（本学教員）、リカレント教育課程担当講師のうち、3名以上を評価者とし、評価項目に沿って評点及びコメントにより実習授業の評価をおこないました。実習授業終了後、評価項目に沿って、評価者が共有すべき指摘事項、よかった点と改善点を実習者に伝えるなどフィードバックをおこなっています。また、授業構成や発言の趣旨を確認したうえで、改善策も提示しました。実習授業の評価に使われた「受講者アンケート」、「教員等による評価」の2点

は、後日実習者に共有されました。

本年度の実習授業実施状況は下表のとおりであり、延べ84名が受講、また、延べ72名が評価を行いました。

【2022年度 日本女子大学実習授業 実施実績】

月	実施回	実施日(曜日)	実施形態	受講者数	評価者数
6月	第1回	6月24日(金)	オンライン	12名	9名
8月	第2回	8月2日(火)	オンライン	10名	9名
11月	第3回	11月28日(月)	オンライン	12名	8名
	第4回	11月30日(水)	対面(ハイブリッド*1)	7名	7名
12月	第5回	12月2日(金)	対面(ハイブリッド*1)	8名	8名
	第6回	12月5日(月)	オンライン	13名	10名
	第7回	12月9日(金)	対面(ハイブリッド*1)	6名	6名
2月	第8回	2月13日(月)am	対面(ハイブリッド*1)	8名	8名
	第9回	2月13日(月)pm	対面(ハイブリッド*1)	8名	7名
実施回数：全9回 受講者数：延べ84名 評価者数：延べ72名					

社会構想大学院大学における養成課程や事前指導がアップデートされ、また、実習者の推薦基準により、全体として実習者の講義スキルが上がっていると感じられます。事前指導3においても、双方向で質疑応答を交えながら、実習者の実習授業準備の支援ができました。

2022年度は、実務家としての経験に基づいた、ビジネス社会での実践知識が盛り込まれた講義が多数を占めました。成果としては、双方向性を意識した教案と実際の授業実施、授業内容の絞り込みによるゆとりのあるグループワーク実施、著作権、肖像権および人権、ジェンダーに関する指摘の減少が挙げられます。

また、2022年度は実習者に多様なアドバイスが可能な環境を担保するために、実習授業の評価実施形式にハイブリッド方式を導入し、評価者はオンラインでの参加も可としました。

メリットは評価教員の参加のしやすさであり、多様な教員による評価が実現できました。しかし一方で、事務局による事前会場設営と配信時の特に音声システムのトラブル対応への負担は大きく、次年

度は設営や運営の工夫の検討が課題となりました。

「実務家教員の教育指導力向上」は2020年度からの継続課題であり、実習者の講義実践の少なさに起因する課題であると考えています。

これについては、実習授業終了後の評価フィードバックを参考に、講義実践を積み重ねることにより、スキルを向上させていくことを期待しています。

課題については以下のとおりです。

■双方向授業のスキルについて

次の5点が課題として挙げられます。

①理解度を確認する質問、理解を深める質問がない（少ない）ために、授業から取り残される受講者がいる。②グループワーク実施前の説明が不十分なため、グループワークの時間が有効に使えていない。③グループワークのテーマが授業テーマに沿っていない、もしくは授業テーマに沿っているものの、意図が不明確で取り組みづらい。④グループワーク実施時に適切な介入をしていないために、グループワークが深まらない。⑤グループワークをさせただけでまとめの報告をさせたり、実習者によるとりまとめや評価が行われない場合がみられた。

■教材（授業スライド・配布資料）の作成について

実習者によってはPowerPointのスライドをそのまま配布資料とするのではなく、授業目的・目標にそったレジメやワークシートを準備ができていましたが、引き続き、目的・目標にそった授業内容・演習の検討とそれに合わせた教材準備が課題になります。

(2) 武蔵野大学

本学では、2020年度までの第1段階「データからの発想」に引き続き、2021年度（プロジェクト3年目）と2022年度（同4年目）を第2段階として「確立と連携」をテーマに掲げています。

武蔵野大学実務家教員COEプロジェクト基本コンセプト
(第2段階)



2022年度の具体的な活動としては、①プロジェクトの学部（教育学部、アントレプレナーシップ学部）への展開、②法学研究科内部での「高齢者法学」への展開、③実務家教員COEプロジェクトがもたらした「ビジネス法務学」探究の深化、④実務家教員COEプロジェクトの法学研究科後期博士課程の教育への反映、⑤これらの活動の報告書代わりとしての、書籍『実務家教員の養成—ビジネス法務学からの展開』武蔵野大学法学研究所 COE プロジェクト報告の出版などをおこないました。

特に②法学研究科内部での「高齢者法学」への展開、③実務家教員COEプロジェクトがもたらした「ビジネス法務学」探究の深化においては、2023年3月7日に、法学研究所主催のシンポジウム「高齢者法のカリキュラムと実務家教員の活躍の可能性 —これからの『高齢者法学』の確立を目指して—」を開催、冒頭に池田が本シンポジウムの狙いに関する講演を行い、高齢者学・高齢者法学は、研究者教員と実務家（および実務家教員）の協働できる領域であることを述べ、そのための課題を提示しました。

【シンポジウム チラシ】

武蔵野大学 法学研究所 シンポジウム



高齡者法のカリキュラムと
実務家教員の活躍の可能性
—これからの「高齡者法学」の確立を目指して—

シンポジウム概要

1 開催背景
「高齡者法学における研究者
教員と実務家(教員)の協働」
池田 眞朗
武蔵野大学大学院法学研究科

2 土壌や実務家の方々からの開催
梶本 謙司
弁護士、弁護士法人
強大ひんぽ法律事務所

3 アメリカからの来賓
Thomas P. Gallanis
アイオワ大学 ロー・スクール教授

4 高齡者法の
カリキュラムの構築
関 心 佐 子
駒沢大学教授

5 高橋 文郎
司法書士
日本司法書士会連合会
理事

6 岡本 祐樹
弁護士
日本行政書士会連合会
理事

7 樋口 聡雄
武蔵野大学特任教授

主催
武蔵野大学法学研究所・
実務家教員 COE プロジェクト

日時
2023年3月7日(火)
13:30~17:00

開催
方式
対面：有明キャンパス 3号館 3-301 教室
及び Zoom を使用したオンライン開催

参加費無料 事前登録制

参加申込方法
2022年3月2日(木) 17:00までに下記アドレスへメールでお申込みください。メールタイトルは「3/7 シンポジウム申込」と明記し、
メール本文に氏名、所属(臨席)、参加方法(対面)又は「Zoom」で参加を記載ください。Zoomでの参加をご希望の方には、当日、ZoomのURLを送付いたします。

世界の幸せをカタチにする。
Creating Global Happiness for All

MU 武蔵野大学
Musashino University

お申込み・お問合せ
E-mail: kenkyu@musashino-u.ac.jp
武蔵野大学 法学研究所
庶務担当：研究推進支援実務家教員 COE プロジェクト担当
〒135-8181 東京都江東区有明 3-3-3 03-5530-7443

2023年度はプロジェクト最終年度であり、より広範に全学的な事業実施を展開して結びとしたいと考えています。

また、これまで法学研究所(大学院法学研究科)が実施してきたプロジェクトの内容・実績が、何らかの有意な形で他学部・研究科に活用できるかが課題です。

(2) 事業構想大学院大学

事業構想大学院大学は、社会構想大学院大学の実務家教員養成課程の全国展開拠点として、各サテライトキャンパスの教室を貸し出しており、現地での授業運営を各キャンパスの事務局が担っています。

2022年度は募集活動の結果、第10期では大阪、名古屋、第11期では大阪、名古屋、福岡の各拠

点にて開講しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の基本的な対策として、教室でのソーシャルディスタンス、定期的な清掃・換気をおこなうなどを徹底しつつ、受講者が東京会場と同水準の教育を受けられるよう、社会構想大学院大学と密に連絡をとって運営しました。また、緊急事態宣言下及び関係者間に濃厚接触者等の疑いがもたれる場合、速やかにオンライン授業に移行できるような体制を整え、円滑な授業実施に注力しました。

2022年度の各キャンパスにおける実務家教員養成課程受講者の受け入れは下表のとおりです。

【各キャンパスにおける受講生数】

キャンパス	期	受講生数
大阪	第10期	6名
	第11期	3名
名古屋	第10期	4名
	第11期	2名
福岡	第11期	2名

サテライトキャンパスでの実務家教員養成課程は、受講生は少ないものの、地方で教員を目指す実務家の受け皿として重要であり、回を重ねるごとに意欲の高い受講生が集まっています。授業は原則として社会構想大学院大学東京キャンパスと同じ教員が担当しており、対面で東京から来る教員の授業を受けられることに関しても、受講生からの好感は高くなっています。

事業構想大学院大学事務局は、現地での授業準備や録画などのほか、受講生のフォロー、補講やグループワーク、個別相談時の教室確保、機器トラブルへ応答など、状況に合わせて臨機応変に対応をおこなってきました。昨年度課題であったワーク・オンライン授業時における機器の不足についても、音声機器やパソコンの増強によって、事業構想研究科の運営に与える影響を抑えながら、手厚いフォローをおこなうことができるようになったことが評価できます。

募集にかんしては、2023年度はオンラインでの運営を中心とし、活用拠点は大阪のみとなりますが全国から広く受講者を受け入れる体制となり、より柔軟な対応を行っていきます。

Ⅸ 全体の成果・課題と今後の方針

(1) 本年度の成果

「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」中核拠点校として採用されてから3年半が経過し、次年度が補助期間の最終年度となります。これまで実務家教員養成課程はカリキュラムをブラッシュアップしながら着実に実施されており、受講者・修了者ともに安定した人数を確保することができるようになりました。2022年度実務家教員養成課程は新たに120名が受講し、実務家教員として必要な「実務能力・教育指導力・研究能力」を向上させています。

新型コロナウイルス感染症への対応で始まった双方向型オンラインおよびハイフレックス授業も、設備が徐々に整い教職員の練度が高まったことから、快適な環境が用意できるようになりました。全国各地の受講希望者の受け皿となるためにも、ハイフレックス授業は恒久的に続けていくこととしました。一方で、開始初年度に用意した機器備品や消耗品が古くなったことによるトラブルが目立ちはじめたことや、人員の入れ替わりによる運用の問題も度々生じることから、機器の入れ替えや、マニュアルの整備、運用方法の周知徹底が急務となっています。

日本実務教育学会、次世代高等教育研究センター（実務家教員FDプログラム、認定実務家教員試験、調査研究活動）においても、シンポジウム・研究大会・各課程の運用は順調に回数を重ね、実務家教員養成および各事業の運用に対する知見は有機的に深まっています。補助期間終了後の自走に向けて、これらの知見を整備していきたいと考えています。

また、2022年度は、新たな調査研究や、書籍開発の企画も開始しました。これらの具体的な成果があがるのは次年度となりますが、最終年度の総括に向けて、礎となる重要な活動に着手したといえます。

(2) 今後のさらなる発展に向けて

補助期間終了後も実務家教員養成の取り組みを発展させるため、既存プログラムの着実な実施はもちろんのこと、2024年度以降のカリキュラムや開講方法の検討等を進めていきます。日本実務教育学会は第3回研究大会の開催、第2巻となる機関誌の発刊を控えており、研究機関としての活動を充実させるとともに、2024年度以降は独立した団体として活動することが期待されるため、運営方法の見直しも必要です。

次世代高等教育研究センターでは、実務家教員の持続的な能力開発を担保するため、実務家教員FDプログラムおよび認定実務家教員試験の在り方を、他の拠点校や文部科学省と協議しながら進めていく予定です。また、これまで積み重ねてきた実務家教員養成に関する知見を活かして、学術書の刊行も予定しています。

「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の最終年度に相応しい取り組みとして、確実に遂行していきたいと考えます。教育変革のエージェントである実務家教員を質・量の両面で担保し、産業界・学術界双方に貢献するという理念のもと、今後も適切に点検・評価を行い、補助期間終了後も本事業を継続的に改善・展開していきます。

【連絡先】

〒169-8518 東京都新宿区高田馬場 1-25-30

社会構想大学院大学

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

実務家教員 COE プロジェクト事務局

ホームページ：<https://www.coep.jp/>

TEL：03-3478-8401 Fax：03-3478-8410 Email：coe@sentankyo.ac.jp